

## <概要>

国全体として電力の安定供給を図るため、電源立地交付金によるメリットを電源地域地元に還元して、発電所の建設が促進されるよう、1974年から電源地域に対して**電源三法**「電源開発促進税法」、「特別会計に関する法律（旧電源開発促進対策特別会計法）」および「発電用施設周辺地域整備法」による施策を講じている。

電源三法による施策としては、電源立地交付金によって、道路、港湾、教育文化施設、産業振興施設等の公共用施設の整備による生活・産業基盤の整備、地元への企業導入、産業近代化による産業振興、さらには、地元の長期的かつ自立的な振興の為に企業おこし、あるいは、情報面等のソフト面からの支援などさまざまな施策が講じられている。また、2003年には、電源地域にとって一層使いやすく、効率的、有効性の高い制度となるよう交付金を一本化するとともに、交付金の使途を従来の公共用施設の整備に加え、地場産業振興、福祉サービス提供事業、人材育成等のソフト事業へも拡充する制度改正を行っている。

**原子力発電**施設などの立地地域および周辺地域の産業、生活環境の整備を図るため、10年間の時限立法で、新たに「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」が2001年4月から施行された。

## <更新年月>

2010年08月

## <本文>

### 1. 電源三法の概要

電力の安定供給は国民生活と経済活動にとって不可欠である。昭和40年代後半から電源開発が円滑に進まず、電力供給力が不足する事態が生じかねない状態となった。このため、発電用施設周辺地域において公共用施設の整備を促進し地域住民の福祉向上を図ることなどによって、発電用施設の立地を促進しようとして成立したのが、「発電用施設周辺地域整備法」、「電源開発促進税法」および「特別会計に関する法律（旧電源開発促進対策特別会計法）」のいわゆる電源三法である（[図1](#) 参照）。この電源三法による交付金によって、電源立地の実施にともない電源地域の生活・産業基盤の整備、地域産業の振興などが行なわれ、**原子力発電所**と地域社会との共存が進められている。

#### (1) 発電用施設周辺地域整備法

この法律は、電気の安定供給の確保が国民生活と経済活動にとってきわめて重要であることを踏まえ、発電用施設の周辺地域における公共施設の整備を促進して地域住民の福祉の向上を図り、これによって発電用施設を円滑に設置、運転していくことを目的としており、1974年6月に公布された。

#### 1) 発電用施設

この法律における「発電用施設」は、「一般電気事業者、卸電気事業者、特定規模電気事業者、卸供給事業者、日本原子力研究開発機構が設置する一定規模以上の原子力、水力、地熱、火力（沖縄県に設置されるものに限る）の電源」、および再処理施設など「原子力発電と密接に関連する施設」と定められている。

#### 2) 地点の指定

この法律が適用される地点の指定にあたっては、主務大臣（文部科学大臣、経済産業大臣）

が、予定されている地点のうち、定められた要件に該当するものについて関係する行政機関の長と協議のうえ指定し、公示する。

### 3) 公共用施設整備計画、利便性向上等事業計画の作成と承認

都道府県知事は指定された地点の周辺地域について、対象地域、対象施設、対象事業などを盛り込んだ公共用施設整備計画、利便性向上等事業計画を作成し、主務大臣と協議し、同意を求めることができる。主務大臣はその計画が適当なものと認められる時は、関係行政機関の長らと協議のうえ同意する。

### 4) 電源立地地域対策交付金の交付

国は、地方公共団体に対し、公共用施設整備計画、利便性向上等事業計画に基づく事業の経費にあてるために電源立地地域対策交付金（**電源立地促進対策交付金**相当部分）を交付することができる。交付金の限度額や交付期間は規則によって定められている。なお、電源立地地域対策交付金は、電源立地促進対策交付金、電源立地特別交付金など、主要な交付金等を統合し、2003年10月に創設されたもので、統合された各交付金等の使途を従来の公共用施設の整備に加え、新たに地域活性化事業が交付対象事業に追加され、地場産業振興、福祉サービス提供事業、人材育成等のソフト事業へも拡充されて幅広い事業が実施可能となっている。

#### (2) 電源開発促進税法

この法律は、原子力発電施設、**水力発電**施設、地熱発電所などの設置を促進したり、発電施設の利用の促進および安全の確保ならびに電気の供給の円滑化を図る等のために必要な費用の財源として、一般電気事業者から電源開発促進税を徴収することを目的としており、1974年6月に公布された。課税と納付のしくみは、以下のようになっている。

##### 1) 課税される物件

一般電気事業者の販売電気（他からの需要に応じ供給した電気および自ら使用した電気）が課税物件とされている。

※融通供給、振替供給のための電気や一般電気事業者が発電のために直接使用する電気は非課税。

##### 2) 課税標準

販売電気の電力量を課税標準とする従量税。

※定額料金制の販売電気の電力量は、需要設備の電力容量、用途、場所などの事情を考慮し、別に定められた算定方法により計算する。

##### 3) 税率

販売電気1,000kWhにつき375円。

##### 4) 税額の申告と納付

一般電気事業者は、顧客から料金の支払を受ける権利が確定した月および自ら使用した月の翌月末までに、毎月その販売電気の電力量と電源開発促進税額などを記載した申告書を所轄税務署長に提出し、同時に電源開発促進税を納付しなければならない。

#### (3) 特別会計に関する法律（旧電源開発促進対策特別会計法）

電源開発促進対策特別会計法は、電源開発促進税の収入を財源として行う電源開発促進対策に関する政府の経理を明確にするために、特別会計を設置し、一般会計と区分して経理することを目的としており、1974年6月に公布された。特別会計改革により全ての特別会計に適用される法律が2008年通常国会において審議され、特別会計に関する法律が成立した。この法律の成立に伴い全ての特別会計法は廃止された。なお、電源開発促進対策特別会計は、2008年度から石炭並びに石油およびエネルギー需給構造高度化対策特別会計と統合され、新たにエネルギー対策特別会計となった。

電源開発促進対策として、この法律により定められた特別会計から資金を支出できるのは、電源立地対策および電源利用対策に限定されている。その範囲は次の通りである。

##### 1) 電源立地対策

公共用施設整備計画および利便性向上等事業計画に基づく電源立地地域対策交付金の交付、発電の用に供する施設の設置および運転の円滑化に資するための財政上の措置で政令で定めるもの等。

##### 2) 電源利用対策

発電用施設の利用の促進および安全の確保ならびに発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための措置で政令に定めるもの等。

## 2. 交付金制度の概要

電源三法に基づく交付金は、電源立地地域対策交付金等として、その地域（立地所在市町村、周辺市町村、都道府県）にもたらされる。

平成22年度の電源三法に基づく交付金の概要を**表1**に示す。そのうち電源立地地域対策交付金

は1,097億円で、交付金の対象措置は、表2に示す通りである。

電源立地によって電源地域に予想されるメリットについて、出力135万kWの原子力発電所を立地した場合の財政効果を試算した例を表3に示す。試算数値の約1,215億円等は参考的なもので、具体的な地域の状況、スケジュールによって変動する。ここで、表4に原子力発電施設の電源立地地域対策交付金の概要、表5に電源立地等推進対策交付金の概要を示す。

### 3. 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法

原子力発電施設などの立地地域および周辺地域の産業、生活環境の整備を図るため、10年間の時限立法で「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」が2001年4月から施行された。

原子力発電施設などがある都道府県知事が立案した振興計画を「原子力立地会議」（議長：内閣総理大臣、委員：財務、文部科学、経済産業、国土交通および環境の各大臣）の審議により決定し、そのうち道路や港湾、義務教育施設といった住民生活の安全確保に役立つものとして緊急に整備が必要と政令が定めたものに対する国の負担の割合を、通常よりおおむね5%を特例として増額する。振興事業のうち特別措置を受けるものについては、財源のために起こした地方債の元利償還に対する経費を地方交付税額の算定に用いる基準財政需要額に算入するなどが主な特徴である。

立地地域活性化計画の例を、図2および図3に示す。

(前回更新：2001年3月)

---

## <関連タイトル>

原子力施設立地と地域共生 (02-02-01-05)

---

## <参考文献>

- (1) 立地地域振興特措法が成立、原産新聞、2000年12月7日
  - (2) 電気事業連合会：「原子力・エネルギー」図面集2010、p.9-5
  - (3) 電気事業者連合ホームページ：電気事業法平成15年改正の概要、[http://www.fepc.or.jp/library/data/infobase/pdf/info\\_j.pdf](http://www.fepc.or.jp/library/data/infobase/pdf/info_j.pdf)
  - (4) 経済産業省資源エネルギー庁パンフレット：電源立地制度の概要、地域の夢を大きく育てる
  - (5) 原子力委員会：成長に向けての原子力戦略 添付資料(3)成長に向けての原子力戦略参考図、p.13～p.14 (平成22年5月25日)、<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/kettei100525.pdf>
-

表1 電源三法に基づいた交付金等の概要(平成22年度予算額)

平成22年度予算額	
<b>電源立地地域対策交付金</b> 公共用施設整備などの住民の利便性向上のための事業や地域の活性化を目的とした事業を支援。	<b>1,097億円</b> (71)
電源立地等初期対策交付金相当部分	<b>55億円</b> (－)
電源立地促進対策交付金相当部分	<b>182億円</b> (0)
原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分	<b>301億円</b> (40)
電力移出県等交付金相当部分	<b>306億円</b> (16)
水力発電施設周辺地域交付金相当部分	<b>68億円</b> (－)
原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金相当部分	<b>186億円</b> (15)
<b>電源立地等推進対策交付金</b>	
原子力発電施設立地地域共生交付金	<b>12億円</b>
核燃料サイクル交付金	<b>41億円</b>
原子力発電施設等立地地域特別交付金	<b>10億円</b>
広報・安全等対策交付金	<b>12億円</b> (2)
<b>電源地域振興促進事業費補助金</b> 原子力発電施設等の周辺地域における立地企業への電気料金の割引措置となる補助及び電源地域の産業関連施設等の整備事業に対して補助を行う。	<b>76億円</b> (19)

※カッコ内は文部科学省分

[出所] 経済産業省資源エネルギー庁パンフレット:電源立地制度の概要、地域の夢を大きく育てる、p.6

[http://www.enecho.meti.go.jp/topics/pamphlet/dengen\\_pamphlet.pdf](http://www.enecho.meti.go.jp/topics/pamphlet/dengen_pamphlet.pdf)



## 表2 電源立地地域対策交付金の交付対象措置

### 地域振興計画作成等措置

地域振興に関する計画の作成や先進地の見学会、研修会、講演会、検討会、ポスター・チラシ・パンフレットの制作等発電用施設などの理解促進事業

### 温排水関連措置

種苗生産、飼料供給、漁業研修、試験研究、先進地調査、指導・研修・広報、漁場環境調査、漁場資源調査、漁業振興計画作成調査、温排水有効利用事業導入基礎調査等の広域的な水産振興のための事業

### 公共用施設整備措置

道路、水道、スポーツ等施設、教育文化施設、医療施設、社会福祉施設などの公共用施設や産業振興施設の整備、維持補修、維持運営のための事業

### 企業導入・産業活性化措置

商工業、農林水産業、観光業などの企業導入の促進事業並びに地域の産業の近代化及び地域の産業関連技術の振興などに寄与する施設の整備事業や当該施設の維持運営等のための事業

### 福祉対策措置

医療施設、社会福祉施設などの整備・運営、ホームヘルパー事業など地域住民の福祉の向上をはかるための事業や福祉対策事業にかかわる補助金交付事業及び出資金出資事業

### 地域活性化措置

地場産業支援事業、地域の特性を活用した地域資源利用魅力向上事業等、福祉サービス促進事業、地域の人材育成事業等の地域活性化事業

### 給付金交付助成措置

一般電気事業者などから電気の供給を受けている一般家庭、工場などに対する電気料金の実質的な割引措置を行うための給付金交付助成事業を行う者への補助事業

なお、上記の交付対象措置のみならず、将来的な施設の維持補修などのために、交付金を活用して基金を造成することも可能である。また、交付金事業者は交付金を活用した事業の成果の評価を記載した評価報告書を提出し、公開されている。

【出所】 経済産業省資源エネルギー庁パンフレット：電源立地制度の概要、地域の夢を大きく育てる、p.8  
[http://www.enecho.meti.go.jp/topics/pamphlet/dengen\\_pamphlet.pdf](http://www.enecho.meti.go.jp/topics/pamphlet/dengen_pamphlet.pdf)

表3 電源三法交付金による財源効果の試算  
(出力135万kWの原子力発電所の立地)

電源立地地域対策交付金	約1,215 億円
電源立地等初期対策交付金相当部分 (10年間)	約 52億円
電源立地促進対策交付金相当部分(7年間)	約142億円
原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分	約597億円
電力移出県等交付金相当部分	約275億円
原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金相当部分	約149億円
原子力発電施設立地地域共生交付金	約 25億円

モデルケース：建設期間7年間。運転開始まで10年間～運転開始翌年度から35年間について試算。ここで、運転開始まで10年間の交付金の合計は、約449億円である。

【出所】 経済産業省資源エネルギー庁パンフレット：電源立地制度の概要、地域の夢を大きく育てる、p.3、p.4、  
[http://www.enecho.meti.go.jp/topics/pamphlet/dengen\\_pamphlet.pdf](http://www.enecho.meti.go.jp/topics/pamphlet/dengen_pamphlet.pdf)

**表4 原子力発電施設の電源立地地域対策交付金の概要**

**電源立地等初期対策交付金相当部分**

原子力発電施設が設置される都道府県または市町村に、期間Ⅰ(立地可能性調査開始の翌年度～環境影響評価の開始年度まで)は、1.4億円／年；期間Ⅱ(環境影響評価開始の翌年度～10年間)は、9.8億円／年；期間Ⅲ(期間Ⅱの終了の翌年度～運転開始年度)は、0.8億円／年が交付される。

**電源立地促進対策交付金相当部分**

原子力発電施設が所在する市町村、隣接市町村等に、設置工事開始年度～運転開始5年後まで、交付限度額総額(所在／隣接合計)＝発電施設出力×単価(550円)×係数(7)×2が交付される。

**原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分**

原子力発電施設の所在市町村および隣接市町村を域内に有する都道府県に、着工年度～運転終了まで、市町村等ごとに算出される交付限度額＝(電灯需要家契約口数＋電力需要家契約kW数×1/2)×交付単価×12(ヶ月)の合計。新增設等では、割増措置がある。

**電力移出県等交付金相当部分**

都道府県内の発電電力量が当該都道府県内の消費電力量を1.5倍以上の比率で上回り、かつ、誘導地域の面積の和が当該都道府県の総面積の50%以上である原子力発電施設等所在の都道府県に、着工翌年度～運転終了まで、移出電力量(発電電力量と消費電力量の差)当たりの一定額が交付される。ここで、発電電力量＝想定発電電力量等の1/3＋実績発電電力量の2/3で算定する。

**原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金相当部分**

原子力発電施設等所在の市町村に、運転開始翌年度～運転終了まで、原子力発電施設等の設備能力区分、発電電力量区分および使用済燃料の貯蔵量区分に応じ、交付単価金額の合計額が毎年交付される。

電源立地地域対策交付金は、公共用施設整備などの住民の利便性向上のための事業や、地域の活性化を目的とした事業を支援するために、従前の交付金を統合し2003年度に創設された。交付限度額は、交付金相当部分ごとに算定し、市町村は、交付金相当部分ごとに算定された交付限度額の合計額の範囲内で、交付対象措置(表2)の中から事業を実施できる。なお、交付金相当部分や、発電施設立地の進捗状況による対象事業の差はない。

下記の出所をもとに作成した

【出所】 経済産業省資源エネルギー庁パンフレット：電源立地制度の概要、地域の夢を大きく育てる、p.11～p.18、[http://www.enecho.meti.go.jp/topics/pamphlet/dengen\\_pamphlet.pdf](http://www.enecho.meti.go.jp/topics/pamphlet/dengen_pamphlet.pdf)

**表5 電源立地等推進対策交付金の概要**

**原子力発電施設立地地域共生交付金**

運転年数が30年を越える原子力発電所が所在している都道府県に、一つの発電所あたり25億円を交付。

**核燃料サイクル交付金**

平成20年度までにプルサーマルの実施受け入れに同意した都道府県、平成22年度までに中間貯蔵施設やMOX燃料加工施設といった核燃料サイクル施設設置に同意した都道府県を対象に一つの核燃料サイクル施設またはMOX燃料を装荷する原子力発電所につき60億円を交付。

**原子力発電施設等立地地域特別交付**

原子力発電施設等の設置および運転の円滑化のために交付金を交付することが特に必要な都道府県または市町村に、一つの地域振興政策につき原則として25億円を交付。

**広報・安全等対策交付金**

原子力発電施設等が設置され、または設置が予定されている市町村を区域内に含む都道府県等の広報・安全等対策事業、原子力広報研修施設整備事業および温排水影響調査等事業に交付。

下記の出所をもとに作成した

【出所】 経済産業省資源エネルギー庁パンフレット：電源立地制度の概要、地域の夢を大きく育てる、p.19～p.21、[http://www.enecho.meti.go.jp/topics/pamphlet/dengen\\_pamphlet.pdf](http://www.enecho.meti.go.jp/topics/pamphlet/dengen_pamphlet.pdf)



# 電源三法制度

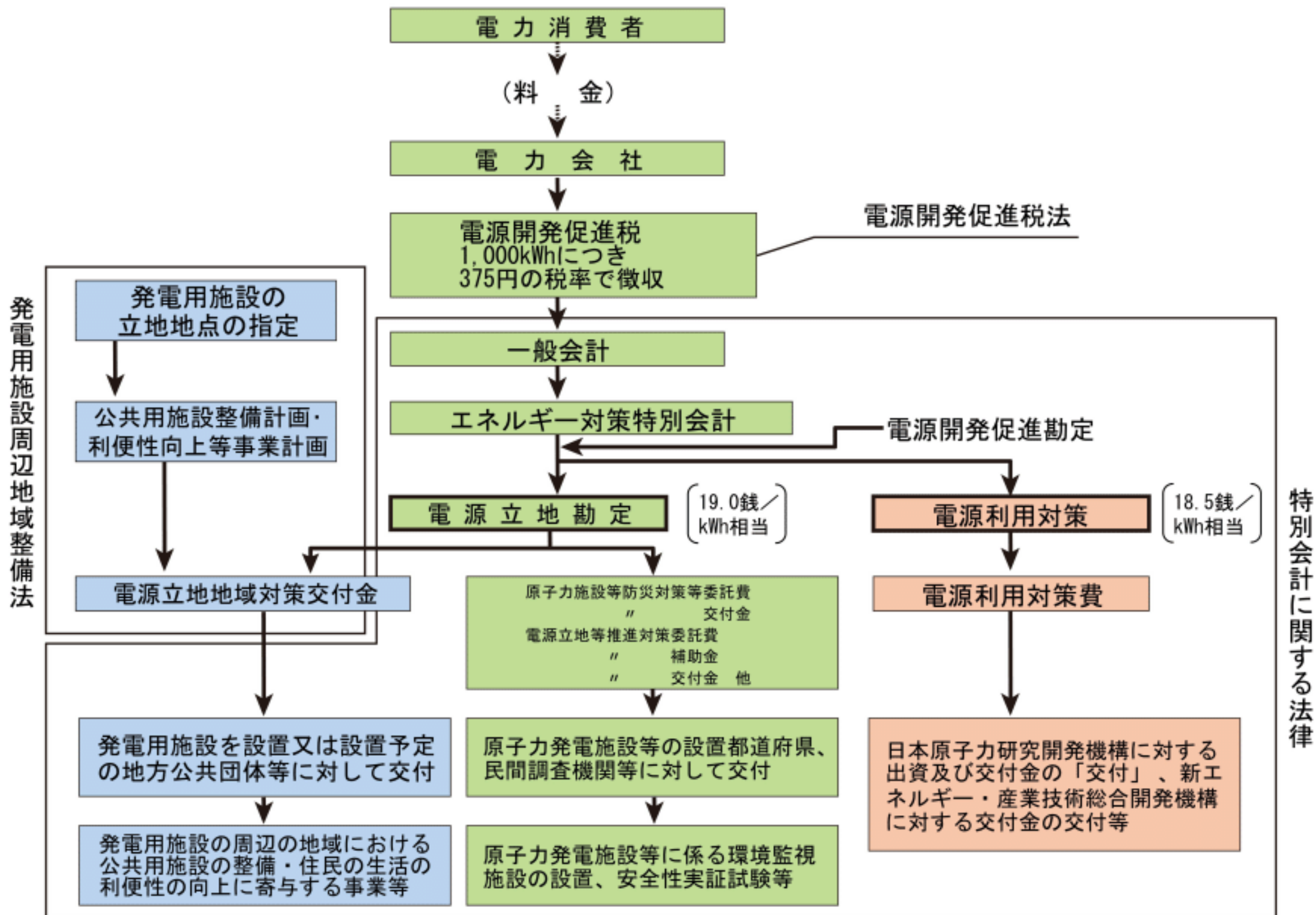


図1 電源三法制度の概要

【出所】 電気事業連合会:「原子力・エネルギー」図面集2010、p. 9-5、

<http://www.fepec.or.jp/library/publication/pamphlet/nuclear/zumenshu/index.html>

## 立地地域活性化(福井県の例)

エネルギー研究開発拠点化  
推進会議



エネルギー研究開発拠点化  
推進組織



エネルギー研究開発拠点化計画における  
人材の育成・交流の取組み



あと施工アンカー作業



配管締付継手作業



電線結線・端末処理

原子力保修技術技量認定制度

出典：福井県（第6回原子力委員会（H22 2.16）資料より抜粋）

図2 立地地域活性化(福井県の例)

[出所] 原子力委員会：成長に向けての原子力戦略 添付資料(3)成長に向けての原子力戦略参考図、p.13  
(平成22年5月25日)、 <http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/kettei100525.pdf>



# 立地地域活性化(九州シンクロトロン光研究センターの例)

## 7 シンクロトロン光利活用戦略

九州シンクロトロン光研究センターを核とした  
頭脳拠点の形成

### 頭脳拠点形成方策

#### ■利用促進方策

～幅広いユーザーの獲得～

#### ■頭脳拠点整備方策

～拠点となるインフラ整備～

#### ■重点利活用分野

～先端的・地域的・国際的～

#### ■先端的産業技術の研究開発ツールとしてのポジション

～研究センターが研究開発の中核施設～

#### ■先端的研究・教育機関、企業の集積エリアとしてのポジション

～研究センターを核とした頭脳の集積エリアの形成～

#### ■先端的プロジェクト群の中核機関としてのポジション

～九州域内の先端的プロジェクトをリード～

### ビジョン



有田焼の赤絵など独自の色彩技術が江戸時代から継承されています。この赤絵や青磁に熱処理による色調変化と化学構造の関連をXAFS法を用いて調べています。また、新規の絵具・釉薬の開発を進めています。



柿右衛門様式赤絵皿

出典：(財)佐賀県地域産業支援センター 第10回原子力委員会資料 (H22.2.26) より抜粋

図3 立地地域活性化(九州シンクロトロン光研究センターの例)

[出所] 原子力委員会: 成長に向けての原子力戦略 添付資料(3)成長に向けての原子力戦略参考図、p.14 (平成22年5月25日)、  
<http://www.aec.go.jp/jicst/NC/about/kettei/kettei100525.pdf>